

財政検証の前提となる社会経済の諸要素

- 将来推計人口【国立社会保障・人口問題研究所】
→ 平成22年国勢調査の実績値をベースとした将来推計人口を平成24年1月30日に公表。
 - 経済見通し / 経済財政の中長期試算【内閣府】
→ 毎年、予算案の国会提出に合わせて「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定。
→ また、概ね半年ごとに、経済財政諮問会議の審議等のための参考資料として、内閣府が「中長期の経済財政に関する試算」を作成。直近では平成25年8月8日に公表。
 - 労働力需給推計【(独)労働政策研究・研修機構(JILPT)】
→ 将来推計人口(24年1月)、「新成長戦略(22年6月)」、「日本再生戦略(24年7月)」に対応した労働力需給推計を平成24年8月に公表。
→ 本年9月より、今後5年程度の間重点的に実施すべき雇用・労働政策の方向性について検討するため雇用政策研究会を開催。26年1月を目途に報告書を取りまとめる予定。これに合わせて「日本再興戦略(25年6月)」を踏まえた労働力需給推計を実施予定。
 - 公的・準公的資金の運用・リスク管理等の高度化等に関する有識者会議【内閣官房】
→ 本年7月から既に6回開催。本年秋までに提言を得る予定。
-  上記の要素を踏まえ、「年金財政における経済前提と積立金運用のあり方に関する専門委員会」において、年金財政における経済前提や積立金運用のあり方を専門的・技術的に検討

財政検証に向けた年金部会での議論テーマ

- 16年改革による年金財政フレームの下での「財政検証」の意義
→ 将来の経済、社会の姿(＝物価、賃金、運用利回り、労働力人口等の前提)と年金財政の関係の整理
→ これらと国民会議で提示された主な課題の関係の整理
- 諸外国の年金制度改革の動向 など
- ※ 社会保障制度改革国民会議報告書(抜粋)
来年実施される財政検証は、単に財政の現況と見通しを示すだけでなく、課題の検討に資するような検証作業を行い、その結果を踏まえて遅滞なくその後の制度改革につなげていくべきである。

財政検証に向けた議論のプロセス

